

沖縄こどもの貧困緊急対策事業

令和6年度予算額：18.5億円
(令和5年度予算額：16.8億円)

- 沖縄県におけるこどもの貧困が深刻な状況にあることから、平成28年度から「沖縄こどもの貧困緊急対策事業」を実施。
- 令和6年度は、従来の取り組みの拡充・定着を図るとともに、こどもの居場所や生活困窮世帯に対する食支援を拡充。

〈主な事業〉

● 地域におけるアウトリーチ支援等

こどもの貧困対策支援員の配置 市

- 学校等の関係機関との情報連携や、支援を必要とするこどもを福祉による経済支援やこどもの居場所等の支援につなげるためアウトリーチ支援を実施

小規模離島での取組の実施 県

- 小規模離島の町村に、本島から定期的に支援員を派遣し、支援が必要なこどもに適切な対応を実施

電話・メール等による相談支援体制の整備 県

- 支援員による取組を補完するものとして、電話・メール等による相談対応を実施

スクリーニング普及促進事業 市

- 支援対象児童を網羅的に把握し早期対応を図るため、小中学校におけるスクリーニングの導入を支援

併せて、貧困対策支援員や居場所の職員を対象とした研修の実施や、居場所における個別課題に対応するための専門家派遣、居場所等で活動する学生ボランティアの募集や幹旋、居場所間の連携強化・好事例の共有のための連絡会等を実施。

女性の避妊に係る相談支援事業

- 避妊等に悩んでいる女性を対象に、相談員による相談支援や必要に応じた避妊具の提供を実施

● 地域における居場所づくり

こどもの居場所の運営支援 県市

- 地域の実情に応じて、食事の提供、生活指導、学習支援等を行いながら、日中や夜間にこどもが安心して過ごすことができる居場所を提供

拠点型こどもの居場所の整備 県市

- ソーシャルワーク等の手厚い支援を必要とするこどもに対応できる専門人材を配置した居場所を提供

若年妊産婦の居場所の展開 県市

- 概ね18歳以下の若年妊産婦に対し、食事の提供や生活指導、妊娠・出産・育児に関する相談・指導、就労支援等の自立に向けた支援を実施

食支援連携推進 県

- こどもの居場所や生活困窮世帯への食糧支援の要望の取りまとめや食品調達の調整・配送を実施

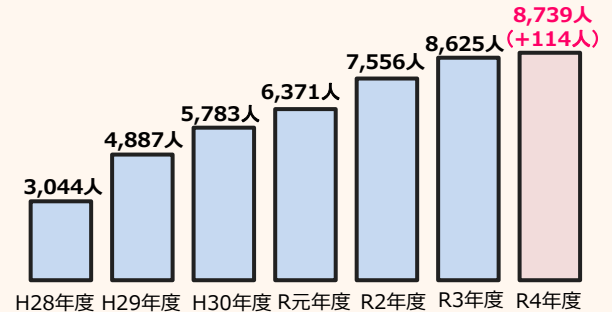
こどもの居場所に係る保健事業 県

- 居場所等において、保健に関する教育や相談支援を実施

◎ 令和4年度の実施状況 (R5.3.31時点)

こどもの貧困対策支援員 117人

- 支援員の支援を受けたこども・保護者等の人数



○ 支援を受けた人数の内訳 (令和4年度)

- ・こども：6,344人(+109人)
- ・若年妊産婦：60人(▲7人)
- ・保護者等：2,335人(+12人)

こどもの居場所	従来型居場所	151箇所
	拠点型居場所	17箇所
	若年妊産婦	5箇所
	合計	173箇所

- 居場所を利用した延べ人数 34.1万人 (+約6.4万人)

